衆議院議長 殿
参議院議長 殿

消費税率５％に戻して景気回復を！

１０％再増税、インボイス導入、マイナンバーの中止を求める請願

２０１６年　　月　　日

請願趣旨

日本経済はアベノミクスによる円安と資材高騰、消費税８％によって失速しています。社会保障は切り下げと負担増ばかりで、すでに国民生活は限界です。多くの中小企業・零細業者は消費税が転嫁できず、赤字でも身銭を切って納税を続けるなかで、廃業の危機に迫られています。今必要なことは税率を５％にもどし景気回復につなげることです。逆に１０％再増税を強行すれば、日本経済は取り返しのつかない大打撃をうけ、さらなる財政悪化を招きます。絶対にこの道は避けるべきです。

酒類・外食を除く食料品を８％に据え置く「軽減税率」が導入されようとしています。税率１０％が前提で、実際は「軽減」どころか１世帯平均で４万円の負担増です。そもそも５％から１０％で１４兆円もの大増税のうち１兆円分を下げるだけで、その財源は低所得者への医療・介護の負担軽減策を見送るなど、どこをとっても「ニセ軽減」です。また、２０２１年から「インボイス方式」が導入されようとしています。「複数税率では不正経理がおこる」「インボイスにすれば益税がなくなる」と説明されますが、転嫁問題は何ら解決されず、大変な事務負担と徴税強化となり、中小業者の経営を悪化させるばかりです。さらにインボイスを発行できない免税業者は取引から排除されてしまいます。

共通番号、いわゆるマイナンバー制度が２０１６年１月から実施となりました。国民監視・選別化、徴税強化と福祉削減、情報漏洩・成りすまし犯罪の拡大など、日本社会に弊害と混乱をまねくのは確実です。憲法１３条が保障するプライバシー権の侵害として、全国一斉訴訟まで起こっています。中小企業は番号記載と厳格な管理体制が求められ、漏洩には「４年以下の懲役、または２００万円以下」の罰則です。この対策に５人程の会社でも数十万円の費用負担がかかると言われ、まさに「マイナンバー増税」です。国民の理解もすすまず不安もぬぐえず、事業者も行政も対応が追いつかない中で、こんな危険な共通番号制度は中止するべきです。

請願事項

１．消費税１０％再増税は絶対にしないこと。税率５％に戻して景気回復をはかること。
２．インボイス方式は事務負担増・徴税強化となるため導入しないこと。
３．プライバシー権侵害（憲法１３条違反）のマイナンバー制度は中止すること。

氏　　名	住　　所

大阪商工団体連合会（取扱団体：　　）